平成24年度第1回徳島県農林水産審議会 議事録

- I 日時 平成24年7月31日(火) 10:00~12:20
- II 会場 県庁10階 大会議室
- III 出席者 【委員】25名中21名出席
荒井義之委員, 和泉隆啓委員, 植田美恵子委員, 後山敬子委員, 片山悦子委員,
堺隆弘委員, 酒井朋子委員, 佐野常美委員, 篠崎佐千代委員, 谷田ゆり子委員,
玉井孝治委員, 田村耕一委員, 鳴滝貴美子委員, 根岸徳美委員, 野地澄晴委員,
浜野龍夫委員, 林容子委員, 原田弘也委員, 松下有宏委員, 松田功委員,
吉本耕一委員,
【県】
農林水産部長, ブランド戦略総局長, 林業飛躍局長,
農林水産技術支援本部長, 農林水産部副部長, 農林水産部各課室長 ほか
- IV 会議次第 (1) 本県農林水産業の状況について
(2) 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の
平成23年度実施状況について
(3) 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の改定について
(4) その他
- 【配布資料】
次第
資料1 委員名簿
資料2 配席図
資料3 徳島県農林水産審議会設置条例
資料4 本県農林水産業の状況について
資料5-1~3 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の
平成23年度の実施状況について
資料6-1~2 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の
改定について
参考資料1 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」パソフレット
参考資料2 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」パソフレット
連絡用紙 議題についての御質問・御意見等

V 議事概要

(1) 及び(2) について

事務局 (資料4～5により説明)

◎会長

それではただいまの報告について、御意見を頂きたいと存じます。

御質問、御意見がございましたら、ご自由に発言を頂きたいと思います。

◎委員

資料5-2「徳島県の農林水産施策の実施状況」の中で、食料供給機能の強化による食料自給率の向上ということで、23年度まではこういった事業をしているという報告を受けたのですが、全国の自給率は39%から40%と聞いておりますが、TPPに加入すれば13%になるということを経済等委員で聞いております。

その点のところ、県として、TPPに加入した場合に、こういった施策で徳島県の農業を守っていくのか教えて頂きたいと思います。

私どもの町の状況でございますが、荒廃が進んで、15年くらい前であれば950ヘクタールくらいの耕地面積がございましたが、今は752ヘクタールです。これについては開発も進んでいるところですが、やはり荒廃あるいは遊休農地も増えてきている状況でございます。

しかしながら、一方では、儲かる農業については、後継者もだんだん育っているところがございます。麦とお米を中心として、れんこん、かぶなど多岐にわたりまして、京阪神市場で付加価値の高いものを提供できているのではないかと自負もしているところであります。

23年度の実績は約68%の達成率であるとお伺いしたところですが、これから、国の動きなどふまえ、私自身もTPPについては反対ということで意思表示をさせていただいているところですが、県としてどのような取組みを考えておられるのかお伺いしたいと思います。

◎会長

今後の取組みについては、次の議題で議論したいと思います。

現時点では23年度の報告について、しばらく御質問を頂き、県の方針に関してはその次に議論していきたいと思います。

県から今の事について、どなたかございますか。

◆農林水産部副部長

TPPに関する問題におきましては、国のほうで試算しておりまして、食料自給率では13%になるということですが、食料自給率の計算方法が公開されていないので、本県について何%落

ちるのかは計算はできないところです。

ただ、金額については、TPPの影響で本県農林水産業に329億円の影響があるという計算をしているところでございます。

TPPについての徳島県のスタンスは、現状であると、情報公開も国民的合意もなされてなく、さらに、国際化に対する農林水産業の具体的な対策がなされていない中で、TPPは非常に高いレベルの自由化が求められておりますので、壊滅的な被害が発生するのではないかと予想されます。中山間地域が成り立たなくなるのではないかと。そういう中で、拙速にTPPの交渉に参加することについて、徳島県では反対であるというスタンスでおります。

これまでの国際的な自由化の中で、日本は、センシティブ項目としてかなりの項目を除外していった経緯もありますので、まずはそれをすべきではないかと考えています。

東北は米が中心で、米の700%関税が消えると非常に大きな影響が出ますが、本県においては、影響額は329億円と大きな額ですが、野菜が中心ということもあって、日本全体の平均に比べたら若干影響は少ないというふうに思っておりますが、そういった影響に対して戸別所得補償制度を充実させる、または輸出に打って出るといったことなど、今後、具体的な対策について考えていきたいと思っております。

◎会長

抽象的な答えでしたが

◎委員

自給率の向上ということで、徳島県のあらゆる品目に影響があると思うんですが、徳島県の自給率向上を図るのであれば、やはり消費が無ければできないと思うんです。

ですから、一つの例として、徳島県のすだちを10トントラックいっぱい東京、関西に持って行って、消費をしてもらわなければならない。洋にんにんにしても。そういったことで徳島県産はこんなにおいしいんですよ、こういった食材で使えますよといったアピールをしていったほうが、もう少し消費拡大に繋がるので、徳島県の農業振興に寄与するんじゃないかと。

私的な考えでございますが、そういったことも、当然取り組んでおられるとは思いますが、そういった思い切ったことを施策として展開していけば、徳島県の自給率の向上も更に飛躍するのではないかと思います。

◎会長

ありがとうございました。

県のほうも非常に努力はしていただいているんですが、なかなか効果が見えないのかもしれないかもしれません。

◆農林水産部副部長

PRの話ですが、これまで徳島県は京阪神市場を中心として、いろんな取組みやキャンペーン、各市場をまわって力を入れて取り組んできております。

今回東日本大震災の影響もあって、関東のほうで西日本の野菜に対する期待が大きいということもあり、今後、関西はもちろんですが、関東についても販売促進をやっていきたいと思えます。

◎会長

ありがとうございました。どなたかございます。

◎委員

徳島県産のPRについて、テレビで古民家再生などを見るんですが、徳島県内には脇町とか、点在する古民家で質の高いものが残っていますが、そういったもので民宿とかレストランをして、観光をかねて農林水産物をPRしたらいいのになと思っています。

石川県ではそういうことをやっていて、京都から金沢に引っ越しして来られた方の話を聞くと、京都は寺や神社はたくさんあるが、昔の民家がほとんどなくなって、ビルやマンションばかりで、そういう所に住んでいる人は、すごく疲れてくるんですね。

だから、農村のきれいな空気を吸ったりだとか、癒されたいという需要がすごくあるんでないかと思うんです。そういうことをやっていくことはないんでしょうか。

◎会長

ただ今の質問に対して。

◆農村振興課農村・鳥獣対策担当室長

農村振興課から簡単に説明させていただきたいと思えます。観光面ということですが、農林水産部の取組みについて説明させていただきます。

農林水産部としては、農林漁業体験として、都会の方に来ていただいて、芋掘り、漁業であれば網を引いて魚を捕るなどの体験と組み合わせて、グリーンツーリズムの取組みを進めているところでございます。

昨年度もこの活動に48,000人程度が県外・県内から来られて、農林漁業体験をされてます。

もうひとつ、古民家ということですが、農林漁家民宿という形で、農家の方が自分の住まいを宿舎とし、農業的な活動をしながら、田舎を味わっていただくという取組みを行っているところでございまして、現在県内では14軒が開業しており、830名を超える方が宿泊しているところでございます。今後も、グリーンツーリズムを含め、体験と組み合わせて宿泊等を進めていきたいと考えております。

◎会長

ありがとうございました。

◆農林水産部副部長

補足として、廃屋や廃校を活用した事業を行っておりまして、例えば、東みよし町の「いやしの里 増川笑楽耕」、これは旧増川小学校を改修して、都会の方が宿泊して農業体験を行える施設です。

あと、勝浦町の「ふれあいの里 さかもと」。これは旧坂本小学校を改修して作った施設です。

こういった事業によって、都会の方に宿泊していただき、農業体験をしていただいております。

◎会長

今お話ししていただいている所は、実施状況の中には出てきておりませんので、是非その観点を入れた事を考えていただきたいと思います。

◎委員

徳島マルシェが今、首都圏を中心に発信に力を入れてまして、全国のメディアが首都圏に集中していますし、特に首都圏では安全安心に対する意識、食に対する意識が高まっている。関西はもちろんだが、とくに首都圏に力をいれてやっている。そういう中で、23年度の実施状況で、3ページに海外における徳島ブランド協力店について出ているが、首都圏を始めとして、関西も含めて、県外でのこういったとくしまブランド協力店を認定して、それを大々的に徳島県からも発信するというツール事業をやっておられる気もするんですが、ここに出てきていないのですがどんな状況でしょうか。

◆とくしまブランド課長

とくしまブランド協力店の状況としましては、徳島県産品を扱っていただき、しっかりPRしていただく量販店をとくしまブランド協力店として認定しております。今、首都圏や京阪神を中心に、31店舗認定しております。そこで徳島県産を扱っていただき、新鮮なっ！とくしま号を活用したフェアなどの開催により、徳島県産のPRを行っているところでございます。

◎委員

今のお話しですと、対象は量販店ということですが、これをもう少しレストランまで広げたほうがよいのではないかと思うが、その点はいかがでしょうか。

◆とくしまブランド課長

飲食店につきましては、美味いよとくしまブランド店ということで、全国で20店舗登録しております、そこで徳島県産品を扱っていただき、料理の中で徳島が分かるような料理を出していただくということで、徳島県産品を飲食店でもPRさせていただいております。

◎委員

その数も今20店舗ということですが、是非もっともっと増やしていただきたいと思います。

(3) について

事務局 (資料6により説明)

◎会長

議論の都合上、御意見を頂くにあたって、カラーの資料につきまして、6つの項目が個々にございますので、この順番に御意見を頂きたいと思います。

それではまず「競争力ある力強い農業の実現」に関しまして、御意見ございましたらよろしくお願ひいたします。

◎委員

知の拠点として総合技術支援センターが新しく作られているかと思いますが、その進捗状況と、農大を卒業した学生で本当に就農されている方の人数を聞きたいと思います。

◆企画研究課長

知の拠点の進捗状況として、現在ほとんど構造物は建ちあがっており、外壁や内部の工事をしております。進捗率については、7月末現在で50%となっております。

◆普及教育課長

農大卒業生のうち正確な就労の数字は持ち合わせておりませんが、定員40名ございますが、だいたい10名程度に留まっているという状況でございます。

◆農林水産技術支援本部長

進捗状況でございますが、先ほど課長が申しました50%程度進んでいるというところですが、最終的には、本年12月に建物が完成予定でございます、森林林業研究所、農業研究所、果樹研究所、農業大学校の4つの機関が一緒になったものでございます。

建物が12月にできあがりましたら、その後順次引っ越し作業を行いまして、25年4月に開

所予定となっております。

◎委員

四国4県の中で徳島だけ農学部がないんですよね。農業大学校というのはそれに代わる位置づけは難しいかなとは思いますが、頑張ってください。

本当に折角の大学ですから、就農のパーセンテージをあげないと、もったいないと思うんです。農業の知識がある方がいろんな農業関係のところで勤めてくださることは大事だと思うんですけど、新規就農には人・農地プランでいろんな手当もごきますので、もっと活用して、本当に就農してくださるパーセンテージをもっと上げていただくような施策をしていただければと思います。

◆普及教育課長

先ほど数字がないと申し上げましたが、23年度の数字を申し上げますと、36名の卒業生のうち就農者が16名、企業へ8名、農業団体へ2名という状況でございます。

ご指摘のとおり、確かに全員が就農していただくことが有り難いのですが、最近は農大生の中にも非農家の方がいらっしゃる状況でございますので、すぐに就農ということにもまいりませんので、まずは農業関連産業なり、農業法人などに就農を進めまして、その中から新たに独立自営就農に移っていただけたらと考えております。

◎会長

唯一中四国の中で農学部がないのが徳島大学ですので、それをなんとか解消しようということで、県と連携しまして、色々と計画しております。

後継者育成は課題でございますので、なんとか徳島県も頑張っていきたいと思っておりますので、御協力をよろしくお願いいたします。

◎委員

UターンやIターンの方もいらっしゃいますので、年齢制限を無くして、そういった方も勉強できるような体制があれば、より定着率が。

◎会長

現在、そのシステムは大学にもございますが、もうちょっと皆さんに広く宣伝していくことが必要だと思います。ありがとうございました。

◎委員

農業の人材育成ということで、地域農業を維持するには大規模農家だけではできないというこ

とは明らかです。

小規模農家の充実ということですが、資料5-2の9ページにあります。23年度の実績内容として、アグリテクノスクールで482名の方が受講していただいているが、今後は内容を拡充していただき、担い手の育成につなげてほしいと思います。

そのやり方だが、一つは講座を増やしていただきたい。ホームページを見ますと、講座が、半年、1年、1日という内容だが、例えば、米を作る場合に、集中講座として1週間単位で1年間教えていただくなど、そういった取組も必要ではないかと思う。

一方で、アグリテクノスクールの周知もしていただきたい。県内でも定年退職者のための説明会は大手企業はやっていると思うが、その中で、アグリテクノスクールを紹介するとか、資料を提供するとか、広く周知をしていただいたらありがたい。

◎会長

ありがとうございました。

◎副会長

「競争力ある力強い農業の実現」の実践をどうしていくかということで、ほ場整備は6694ヘクタールになったということですが、その活用をどうしていくかということで、県から、野菜の団地を作りませんかと呼びかけをいただいて、私も実現をしたいと考えています。

その場合に、異常気象がございまして、思わぬ時に野菜が水没してしまうので、排水対策の強化をお願いしたいと思う。徳島県は野菜県でございますから、100億くらい増産して、行政、連合会、生産者も一緒になって取り組んでいきたいと思っております。

それと、定年者の就農について、私の地元では、今年で80歳くらいの方が、いきいきとしてハウス栽培をしている。それが発展して、地産地消として男性の料理教室に繋がっております。

◎委員

ほ場整備ということで、農業の基盤整備は一時の機運に流されるのではなく、少しは傷みを負いながらも、常に手入れをちゃんとやっていかなければ、必要な時にすぐにはできないものです。

後継者育成も同じだと思いますが、非常に厳しい状況を私も理解しておりますが、一丸となってご配慮いただきたいと思います。

また、政府は自給率の向上を打ち出したのにも関わらず、実際にやろうとしていることは逆であり、TPPの問題にいかに対処していくか、徳島県だけでは無理だが、念頭に置いた対処法をどこかで示していただきたいと思います。

最後に、私は農業関係の役を長くさせていただいているが、機構が入れ替わってどこに行っているのかが分かりません。2年、3年で人事異動してもきちんと引き続いていくように、持続性を持って取り組んでほしいと思います。

◎会長

次は次世代林業の展開ということで、話題を変えさせていただきたいと思います。

◎委員

木材の増産、県産材の利用促進について、川上の観点から言わせていただきたいと思います。

先ほどご説明があったように、徳島県はほとんどが民有林というところで、安定的な木材供給を行うには、やはり境界設定等の問題が多く出てまいります。

県でも大規模な団地化をしていただきながら、作業を進めていっておりますが、川上では、高性能林業機械と言いますが、作業道が無いと使えない機械でございます。そういった意味でも、民有林地域の境界設定につきましての考え方も中に入れていただきたいと思います。

要するに、地籍が済んでなく、どこに自分の山があるのか分からないような所に行ったときに、GPSとか色々な機械がございますので、それを分かりやすく簡単に使えるような境界設定ができるような方法を取っていただかないと、なかなか山から木が出ていかない。

もう1点お願いしたいのが、安定的な供給として、皆伐の施行を重点的に行っていただきたい。

先ほど説明にもありましたように、50年製材ができておりますので、やっぱり林業というのは植林して皆伐してまた植林するのが本当の姿なので、そういった意味で、シカの害といったことも十分次の計画に考慮してほしいなと思います。

◎委員

今、おっしゃっていただいたように、伐採して搬出することだけに力を入れたら山林崩壊に繋がる可能性もあると思うので、循環できていくような施策を。

シカの被害が大変で、植えても育たない状況になってきているので、特に個人の山がほとんどなので、そういうことができていくような方法を考えていただけたらいいと思います。

◆林業戦略課長

境界設定についてですが、現在森林整備加速化・林業飛躍基金で、境界の明確化に取り組んでおります。ただ、経営計画を立てるには時間がかかるということで、24年度当初から対応しているところですので、今後、徐々に進んでいくと考えております。

再造林についても事業に取り組んでおりますが、シカの被害が非常に大きな問題となっております。

現在の補助体制としては、シカの被害まで従事者の方に負担をいただくのは大変大きな負担となっていることから、国に対して政策提言をしまして、シカ対策の新しい手法に取り組んでほしいをお願いをしているところです。

◆林業戦略課次世代プロジェクト推進室長

課長が申しあげました施策に加えまして、お話しがありますように、皆伐、主伐というものを視野に入れていくということで、次世代林業プロジェクトについては、従来の20万㎡から40万㎡増産するというので、主伐を視野に入れた政策展開をしていくところでございます。

◎委員

それでは、川下のほうから、建築材に寄与するという立場から言うと、今ひとつ縦の連絡、横の連絡が備わっていないように思う。

公共物の木造化も入っているが、設計の立場、流通の立場、中間の業者の立場の考え方がやはりバラバラという所がなかなか解消されていない。

ここ数年建築が減るという中で、いわゆる生産した木材を使用するという仕組みを設けてほしい。使いたいけれど調整まではなかなかできない状況である。

◎委員

徳島の木材の流通で、他県と比べて違うと感じているのは、大工さんが、材木屋さんを通さず、製材所から直接購入することが多いように思う。複数の製材所を使い分けたり、よく使う寸法のものを在庫したりしていた。

香川で仕事をしたときには、材木屋さんがコーディネートして、大工さんに届けていました。

最近では、新建材を使う住宅が多くなってしまい、大工さんが県産材の在庫を持たなくなっているようです。特にリフォームだと使う量が少ない上に、製材所もこれまでのように余裕がないため配達してくれなくなり、ますます県産材を使いにくい状況になっています。

徳島は製品市場がそういう役割を担っている感じだが、少ない単位でも買いやすいような流通業界の問題点を改善することは、山側と使う側の橋渡しになり、県内の県産材利用促進には重要だと思うので、その辺りの施策も入れていただけたらと思う。

◎会長

ありがとうございます。つぎは、「水産業の再生」ということで、話題を変えたいと思います、水産業に関しまして、何かございますか。

◎委員

私の家は徳島県のブランドの一つである、わかめを生産しております。

7年前に比べたら、現在は偽装事件などもあり価格は倍になっております。

けれど、仙台のほうに比べたら、三分の一弱しか価格はつかないんです。

仙台は入札制度であることや、震災の影響で、相場が良かったと思うんですが、徳島県のわかめは凄く安いんです、

2, 3年前に徳島県のトラック, 1次産業を紹介するのがありますが, 芽生えわかめを大阪で配布したとき, あの時試験場の方が行っていただいて, うちも協力させていただいたら, すごい好評だったって言っていただいたんです。

よかったと思ったんですけど, 生産者としては芽生えわかめよりも塩蔵わかめのほうが主な生産ですから, 県からも援助いただいて, 塩蔵わかめをある程度大阪や京都とか, 都会に配布するようなことをしていただけたらと思うんですが, いかがでしょうか。

◆水産課長

国産志向や震災による三陸わかめの減産などで, 徳島県のわかめについても価格が上昇したと聞いています。昨年, 塩蔵わかめが1kg1,000円くらいと聞いています。県内の生産者の方の増産意欲も高まっていると感じています。

確かに, わかめの単価は三陸地方が3倍程度高かったが, その差は縮まってきたという情報を得ております。

これから, 本県のわかめ, 塩蔵わかめの価格を上げ, 維持していくには, これを機に, 一大消費地であります首都圏での販売, 消費拡大が今後の課題とっております。

ご存じのように, 関西ではなるとわかめは圧倒的な知名度を誇っているが, 残念ながら首都圏では知名度や消費は低い状況であり, 今後首都圏での消費拡大あるいは新たな消費者の確保に努めていきたいと思っております。

◎委員

うちはちりめんやっているんですが, 東京から上の方には徳島県の知名度はどの商品に関しても低いと思うんです。

やはりどう広めていくかっていうのは, 味を知っていただく, 食べていただくことだと思う, 先日徳島マルシェでちりめんを初めて販売させていただいて, 単価が高いときだったので申し訳なかったが, 試食をしていただいたら, スーパーで買うのとは違うって, 高いって言ってごめんなって買っていただいたんです,

やはり食べて味を知っていただくのが一番だと思うんです,

農業と同じように, 魚食普及ということで, 一緒に, 徳島県内のおいしさ, 新しさ, 安心安全をもっと知っていただくべきだと思う。

もう一つは, 生産の安定供給というのうは全然図られていない。先月くらいから漁がありましたが, 本当に定まっていらないんです,

それで, 兵庫が, 水研が産卵の様子などのデータを徳島県より多く流しているみたいなので, 費用はかかると思うが, そういったことをもう少しやっていただきたいと思う。お願いします。

◎委員

資料5-1の2ページで、初めて知ったんですが、食育推進の中で、学校における地産地消の拡大ということでH24目標60%、H23実績58%と書いているが、これは農産物、水産物を包括した数字ですか。

◆とくしまブランド課長

これについては教育委員会が実施しておりますが、総食材に対する県産食材の比率ということで、全部の品目を含んでいるということでもあります。

◎委員

できればいいんですが、農産物、水産物、畜産物の各達成率のパーセンテージは分かりませんか。

◆とくしまブランド課長

教育委員会が所管しておりますので、私の方では詳しい内容は分かりません。

◎委員

でしたら、今後は、農産物、水産物、畜産物のそれぞれのパーセンテージで示していただいたら、より一層分かると思います。

私たち漁連としましては、子ども達に魚を食べさせたいということをして、20年前から学校に向いて調理方法を教えたりなどをして、取り組んでおります、しかしながら、あまり普及できていないというのが現状です。というのも農産物に比べたら、水産物は、給食側からしたら加工や衛生面で高いリスクを背負っている。そういった中で、どのように子ども達の口に運んだらいいのか検証している。

農産物も一緒だと思うが、どのようにしたらもっと普及ができるか、教えていただけたらと思う。

◆ブランド戦略総局長

端的に、これが正解と答えるのは難しい御質問ですが。

今、鱧のブランド化を進めております。最近になって鱧をスーパーで見かけるようになったのではないかと思います。それは、鱧は骨切りが必要な魚で、手軽に食べられないという中で、骨切りをする加工機械を導入し、すぐ食べられる状態でスーパーに並ぶようになったことで、普及が進んできたと考えております。

そういった意味で、お母様方からは、魚は食べさせたいが、加工や調理が難しいので、肉の方についていしまうというお話を聞きますので、今後、そういった加工を進めながら、手軽にスーパーで買ってすぐに調理ができるような仕組みを進めることによって、魚の普及が進んでいく

のではないかと考えています。

◎委員

県外の私立の学校で、骨をついた魚を食べさせているところがあります。とうのは、今の時代親御さんが骨が刺さったら大変だということで、大多数が骨のない魚をだしておりますが、昔の日本の風習や食生活を見直そうという理念から、骨をついた魚をだしているところもあります。

魚は骨があるのが当たり前だと、パックで切り身になっているのが魚ではない、ということをもう少し広めていただいて、取組をしていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

◎委員

私は、消費者に一番近いところで販売している身として、感じていることは、一つめは、徳島県は野菜県、野菜の生産量が多いと聞く割に、野菜摂取量がワースト1であると聞きます。

我が社ではすきとく市という、直接農家の方に持ってきていただく産直市を展開していますが、売り上げは少しずつ伸びていると聞いており、認知度がついて定着してきたというのがありますが、息の長い施策が大事だなと感じています。

二つめは、鮮魚介類に関しては、店頭で見ると、売り上げは全体的に落ちているというふうに感じます。魚コーナーに立ち寄る方は、年配の方をよく見かけるような気がして、若い方がなかなか手を伸ばしていただけない印象を受けています。実際買われる方も、ほとんどが切り身、刺身の状態がほとんどで、新鮮組という丸物の魚をそのまま店頭に出して、お客様が来たときに担当者が三枚なりにおろすということをしているが、若い方はすごく不思議そうな顔をしているのが印象的です。

農業県、漁業県と言いながら、徳島県にいる方というのは実際こんなもんじゃないのかな、というのが最近よく感じているところです。

もちろん、京阪神への出荷も金額面からすれば非常に大切であると分かってはいますが、県内での定着ということも外してはいけないと感じています。

京阪神に出すということだけでなく、県内で県内のものを食べていただくということも、施策として考えていただけないかな、ということを感じているところです。お願いします。

◎会長

ありがとうございました。では、新成長ビジネスの展開のほうに移りたいと思います。

◎委員

海外の販路拡大のところで、東アジアは非常に大きな販路ですが、徳島という非常に小さいところが行っても、何件行ったという数字が残っても、いくら売れたという結果がないといけないと思う。

そうした時に、徳島県が単独で行くよりも、四国なら四国でまとまっていたほうが、いいのではないかと思うがそこらへんはどうなんですか。

例えば京阪神でアピールするとしても、毎週違う県が来ていて、一般の方がイベントに慣れてきている状況にある。おなじようなことが、海外においても行われて、結局共倒れになるんでないかという気がするが、その辺りいかがでしょうか。

◆とくしまブランド課六次産業化推進担当室長

今おっしゃっていただいたように、海外に物を売るにしても、各県バラバラで、地域で競争しているという状況が出ています。しかし、現地に参りましたら、日本国内の県が角を突き合わせて領地の取り合いみたいな形になると、あまり実績が上がらないのが現状であります。

私どもは、今、戦略をたてている途中ですが、四国の連携、関西広域の連携の中で、物流なども共通すれば安く効率的に対応できるといったメリットもありますので、そういった点も含めて今後検討していきたいと思っています。

◎会長

六次産業や新成長ビジネスという観点から、伺いたいと思うんですが。

◎委員

ビジネスの観点から言うと、値段が高くて喜んで買っただけの物をいかに作って売り出していくかということが重要だと思います。

そういう意味で、農産物に関して、前から思っていたんですが、LEDを使って農産物を作っている農家さんが、県内にも少数ございます。そこで作られたものは非常に高値で売られておりまして、例えば、LEDみかんでございますと、20個入り一箱が京阪神の大手百貨店で5千円で売られています。通常の4、5倍の値段です。百貨店からはもっと欲しいという声もありますが、あまり数が作れていないので、出せていません。あるいは、LEDいちごはみかんよりも有名ですが、通常のいちごの2倍以上の値段で、県外百貨店を中心に非常に良く売られています。

徳島といえばLEDのめっかなんですが、これまでの農林水産関係の色々な計画の中で、LEDを使った農産物を徳島県から発信するという具体的な施策を見たことがありません。

今、福島県で、徳島の技術を使ってLEDいちごを作ろうという動きも出てきていて、下手をするとLEDいちごは徳島ではなく福島だということになってしまいます。

LEDを使った農産物を徳島県から発信するということを、計画に入れていないのは何故なのか、どういうお考えなのか聞いてみたいと思います。

◆農林水産技術支援本部長

現在、LEDを使って試験研究を行っているところです。植物工場で使うLEDは何色が良い

かとか、病害虫を防除するLEDの技術とか、畜産関係ですと殺菌効果があるかどうかとか、LEDがどのように農産物に影響を与えて、よりよい物ができるかという試験研究を進めております。何か効果があって、初めて消費者に訴えられますので、検証をしていくという状況でございます。

◎委員

しっかりと実験をして検証をするのは重要だと思います。しかし、実際問題として、LEDいちごやLEDみかんと名付けて、徳島県で作られている物は非常に高値で買われているという実績があるので、是非他県に遅れを取らないように、研究を含めてピッチを上げてやって欲しいと思います。

◎委員

次期行動計画の中の、攻めの姿勢で掴む徳島県農林水産業の未来ということについて、非常に注目している所なんですけど、今後やはりグローバル化は避けられないことだと思います。

決して安いだけでなく、値段が高くて、付加価値を付けて売れば、中国などには日本の商品がいいという市場がある。

そういう中で、六次産業化について、県はどのように取り組んでいるのか教えていただきたいです。

◆とくしまブランド課六次産業化推進担当室長

六次化の取組ですが、一次産品にどのような付加価値を付けるかというのが一義的には重要になってきます。

その素材の良さを活かした上で、消費者の嗜好を知り、それに合わせるような商品作りを進めることが必要です。

更に、商品作りは生産者だけではなかなかできないので、加工業者、流通に携わる三次産業の方にも入っていただき、取組を進めている状況です。

やはり、付加価値を付けるには二次、三次と連携をしながら進めていく必要があり、県ではその連携がしやすいような形作りをしているところでございます。

◎委員

ありがとうございました。もう一つ、知的財産の保護ということで、「徳島」という言葉が使うことができなくなるとか、使うには膨大なお金を払わなければならないということが現実に世界で起こっておりますので、意匠登録などについては是非積極的にしていただきたいと思います。お願いします。

◎委員

六次産業化について、生産者の方は作るのはプロだが、流通にはあまり、というところがあって、人材育成という観点から、生産者が流通や加工を学べるようなものを充実していただきたいと思います。

それと、来年か再来年、東京で農業経営大学ができて、そこは少人数の農業者を募集して、次世代の人材育成をすると聞いているが、徳島からも積極的にそういったところにいていただきたいと思います。

◎会長

ありがとうございました。まさに言われたことは喫緊の課題でございまして、是非次の政策にはその辺を入れていただきたいと思います。

それでは、次に、農山漁村の創造ということで、鳥獣被害や限界集落の問題などございますが、御意見ありましたらよろしくお願いします。

◎委員

石川県が第一次産業が盛んな県だったんですが、観光とセットで農産加工品や水産加工品を売っていたと思うんです。徳島県は、首都圏では、阿波踊り以外に何があるのか知らない人が多いと思うんですが、観光とセットで第一次産業についても知った方が、付加価値もつくと思うんですが、その辺の連携はどうなんでしょうか。

◆とくしまブランド課長

農林水産部におきましては、新鮮なっ！とくしま号というPRするトラックを持っておりまして、それを活用して首都圏や京阪神地域でフェアする場合は、観光もセットに農産物売り込むという取組を行っております。農林水産物だけでなく、阿波踊りや、加工品も一緒にPR販売するなど、観光、商工、農林水産物を一体としてPRしております。

◎会長

今もやっておられますが、少し知名度が低いのが問題かなと思います。

◎委員

マルシェに出店したときに、徳島カーボンオフセット推進協議会の方にご縁があって、シールを貼って売らせていただいたんですが、通る人、通る人が「カーボンオフセット、これは何？」と聞くんです。本当にきれいな、美郷のホタルのポスターや、緑色ののぼりを作っているのに、勿体ないと思って。

カーボンオフセットで、これに協力してくれたら森を守れるんですよ、ということをもっと県

民に知らせていくべきでないかなと思います。

◆林業戦略課長

カーボンオフセットのPRの点でご指摘いただきましたが、カーボンオフセットについては、環境省が平成20年度に創設いたしました。今回、徳島マルシェ、徳島総合証券などが中心となり、カーボンオフセットのシールを発行いたしまして、ワインなどに貼り、実施しております。新聞などでも報道しているものですが、なかなかPRができていないということで、今後林業戦略課としてもPRを進めていく考えであります。

◎委員

未来に繋がる農林水産業の創造ということで、冒頭でも儲かる農業は後継者が育つと発言させていただきました。やはり、農業後継者の育成が非常に重要でないかと思えます。踏み込んでいけば、農業後継者にはお嫁さんができないといけない。ということは、出会いの場を作らないと、ということで、私どもの町でも婚活パーティを8月26日に開催します。

出会いがないということで、これからも安定供給の体制作りの中で、そういったことも必要なのではなかろうかと思っています。

これは私案なんですけど、県の東京事務所、大阪事務所が婚活を支援すれば、信用度が上がり、特に女性の方が安心して参加していただける。

大阪や東京の女性が農業体験、交流を通じて徳島の農業を分かっていたかどうかということも、将来的には必要なのではないかと思えます。私が言いたいのは、やはり作っていく者がいてこそその徳島県の農業でないかなと思うので、そういったことも考えていただけたらと思えます。

◎委員

先ほど、とくしま号で行って宣伝したら、という話がありましたが、この前、ブロッコリーを持って行かせていただいて、テレビやケーブル放送にも出させていただきました。

とくしま号で行った場合は、皆さん注目してくれます。生産者は生産者なりに頑張っているということを言いたいと思えます。

こういう会に出てくるのも、生産者は大変です。大変なことを知って欲しいと思えます。

◎会長

ありがとうございました。消費者の観点から、何かございますか。

◎委員

消費者としても、やはり生産の人が頑張っている作っていただいているということを知ったら、感謝の気持ちでいっぱいです。

生産者の方に感謝して、色々な方面で消費させていただきたいと思っています。

◎会長

最後に、自然災害に強い農山漁村作りということで、何かございますか。

地震が来るとか、津波が来るとか、是非早いうちに災害に強い対策をしていただきたいと思
います。

それでは、議事を終わりたいと思います。